



2009年6月26日

お客さま向け資料

ブラジル株式市場の値上がりについて

ビー・エヌ・ピー・パリバ アセットマネジメント株式会社

2009年6月25日のブラジル株式市場(ボベスパ指数)は、前日比3.71%の値上がりとなりましたので、状況をご説明いたします。

市況概況:

6月25日のブラジル株式市場は、5月失業率が8.8%と市場予想の9.0%を下回ったことや、FGV(ジェツリオ・バルガス財団)発表の6月消費者信頼感指数も106.4と過去9ヶ月間で最高の水準にまで戻ったことを好感し、幅広い銘柄に買いが入り、ボベスパ指数終値は前日比3.7%高の51,514.81と、4日ぶりに50,000ポイント台を回復しました。出来高は48億レアル(25億米ドル)でした。

また、ドル安や、武装勢力がアフリカ最大の産油国であるナイジェリアのロイヤルダッチシェルの石油パイプラインを破壊したことから原油価格が上昇、原油先物価格(WTI)は前日比2.2%高の1バレル=69.63米ドルとなりました。商品価格(CRB指数)も、前日比1.4%高の253.38となりました。

原油・商品価格の値上りを受けて資源株が買われ、ペトロプラスが前日比4.0%高、ヴァーレ(リオドセ)も同4.1%高と急反発したほか、ウジミナス、ジェルダウ、ナショナル製鉄といった鉄鋼株も、在庫大幅減のニュースを受けて買いを集めました。

また、ブラジル銀行を筆頭にイタウ・ユニバンコ、ブラデスコ等の銀行株も大きく値を戻しました。背景には、ブラジルの5月与信残高が対GDP比43.0%と4月の同42.8%から着実に伸びていることがあります。

さらに、住宅関連株、小売関連株も続伸し、景気回復による需要増加期待から航空関連株も買われました。

為替市場ではレアルが買われ、対米ドルで前日比1.42%ドル安レアル高となる1ドル=1.94レアル、対円で同1.83%の円安レアル高となる1レアル=49.44円となりました。

今後の見通し:

世界的な景気悪化の影響から、市場ではブラジルの失業率の上昇が予想されていましたが、上述の通り、5月失業率(レシフェ、サルバドール、ベロ・オリゾンテ、リオ・デ・ジャネイロ、サンパウロ、ポルト・アレグレの6大都市圏の平均)は8.8%と4月の8.9%から改善し、市場予想を上回る好結果でした。また、5月新規雇用創出件数は131,557件となり、4ヶ月連続で増加しています。

ブラジルは消費が堅調で、6月18日に自動車ディーラー連盟(Fenabrade)が発表した6月前半の自動車販売状況(台数ベース)でも、前月比10.7%増、前年同月比で8.5%増と大きく伸びています。堅調な消費動向を裏付けるように、6月25日発表の消費者信頼感指数も世界的な金融危機発生前の水準にまで回復しています。

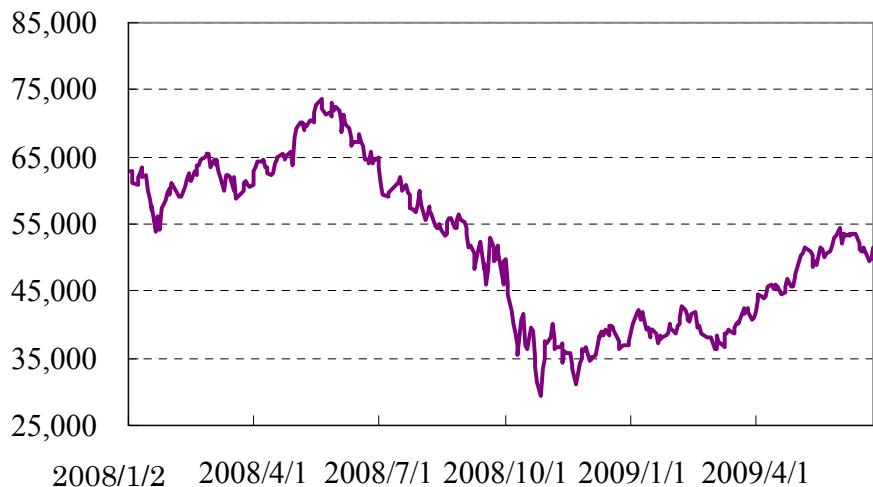
ブラジル経済は、最悪期を脱し回復に向かっています。ただ、今後の景気回復をより確実なものとするためブラジル中央銀行は、今後も金融緩和政策を維持し、7月の金融政策決定会合でも追加利下げを行う可能性も考えられます。

ブラジルの株式市場は、海外からの投資資金の流入で回復基調にありますが、当面は原油価格や商品市況の変動の影響を大きく受けることが予想されます。

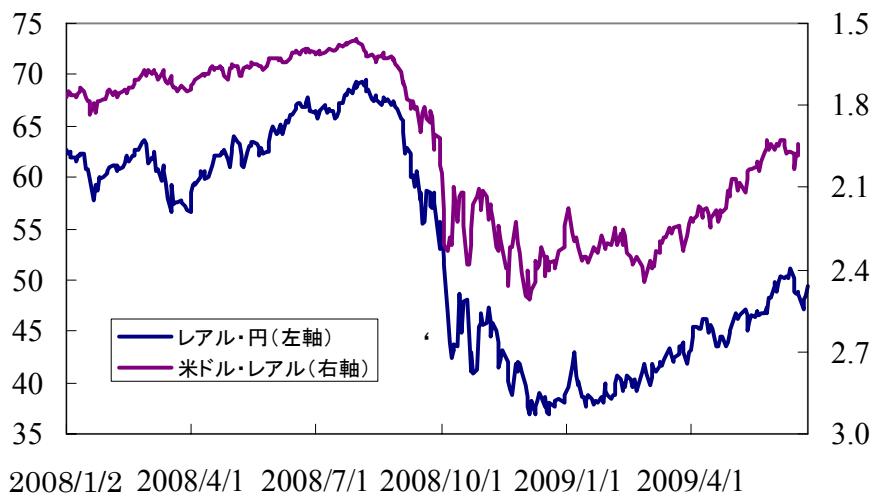
世界的な景気回復動向にも十分に注意を払い、引き続き慎重な運用に努めてまいります。

【ご参考】

ボベスパ指数の推移
(2008年1月2日 - 2009年6月25日)



通貨リアルの推移
(2008年1月2日 - 2009年6月25日)



出所：ブルームバーグ

本資料は、ビー・エヌ・ピー・パリバ アセットマネジメント ブラジルが作成した資料をもとに、ビー・エヌ・ピー・パリバ アセットマネジメント株式会社が、ブラジル市場に関する当社の見解および「BNPパリバ・ブラジルファンド」に関する情報を提供することを目的として、2009年6月26日に作成したものであり、法律に基づいた開示資料ではありません。本資料における統計等は、当社が信頼できると思われる外部情報等に基づいて作成しておりますが、その正確性や完全性を保証するものではありません。本資料中の数値、図表、見解や予測などは本資料作成時点でのものであり、予告なく変更する場合があります。尚、本資料中の過去の実績に関する数値、表、見解や予測などを含むいかなる内容も将来の運用成績を保証するものではありません。

BNPパリバ・ブラジル・ファンド(株式型・バランス型)の主なリスクと費用は、次の通りです。

リスクについて

当ファンドはリスク商品であり、投資元本は保証されていません。したがって、換金時に投資元本を下回ることがあります。また、収益や投資利回りなどは未確定の商品です。

■ 価格変動リスク

当ファンドは、マザーファンドへの投資を通じて主にブラジルの株式や債券など値動きのある有価証券に投資します。株式の価格は政治・経済情勢、発行企業の業績、市場の需給関係等を反映して変動します。また、公社債の価格は、一般に金利が低下した場合には上昇し、金利が上昇した場合には下落します(値動きの幅は、残存期間、発行体、公社債の種類等により異なります)。組入株式の価格および債券価格が下落した場合、当ファンドの基準価額が下落する可能性があります。

■ 信用リスク

株式の価格は、発行企業の信用状況によっても変動する場合があり、経営不安や倒産等の重大な危機に陥った場合には、投資資金が回収できなくなることがあります。また、公社債の価格も発行体の信用状況により変動します。特に、発行体が財政難、経営不安等により、利子および償還金をあらかじめ決定された条件で支払うことができなくなった場合(債務不履行)、またはできなくなることが予想される場合、公社債の価格は大きく下落します(利子および償還金が支払われないこともあります)。その結果、当ファンドの基準価額が下落する可能性があります。

■ 為替変動

当ファンドは、マザーファンドへの投資を通じて外貨建資産に投資しますので、為替変動リスクを伴います。原則として為替ヘッジを行わないため、為替変動の影響を直接的に受け、円高局面では当ファンドの基準価額が下落する要因となります。

■ 流動性リスク

市場規模や取引量が少ない場合などは、本来想定される投資価値とは乖離した価格水準で取引される場合もあるなど、価格の変動性が大きくなる傾向が考えられます。このような状況においては、機動的に組入銘柄を売却できないことがあります。その結果、売却価格が大きく低下し、当ファンドの基準価額が下落する可能性があります。

■ カントリーリスク

ファンドが主に実質的に投資する、ブラジルの証券市場などの先進国以外の国の証券市場は、先進国の証券市場に比べ、より運用上の制約が大きいことが想定されます。それらの国の経済状況は、先進国経済に比較して脆弱である可能性があります。そのため、当該国のインフレ、国際收支、外貨準備高の悪化、また、政治不安や社会不安あるいは他国との外交関係の悪化などが金融・証券市場に及ぼす影響は、先進国以上に大きいものになることが予想されます。さらに、政府当局による海外からの投資規制など数々の規制が緊急に導入されたり、あるいは政策の変更等により証券市場が著しい悪影響を被る可能性もあります。上記のような投資環境変化の内容によっては、ファンドでの新規投資の中止や大幅な縮小をする場合があります。これらの社会情勢の変化によって、当ファンドの基準価額が大きく下落する可能性があります。

■ 追加設定・一部解約による資金流入出に伴うリスク

ファンドの追加設定および一部解約による資金の流入出に伴い、基準価額が影響を受ける可能性があります。大量の追加設定もしくは一部解約が行われた場合、株式の売買手数料や市況もしくは取引量の影響等による市場実勢から乖離した価格での株式の組入れおよび売却を行う必要が生じると、当ファンドの基準価額はその影響を受けます。

■ 権利行使の制限

当ファンドは、お申込日がサンパウロ証券取引所の休業日と同一の場合には、原則として追加設定・換金のお申込みはできません。また、証券取引所における取引の停止、外国為替取引の停止、決済機能の停止、その他やむを得ない事情があるときは、追加・換金の受付が取り消しまたは中止されることがあります。

費用について【ご投資頂くお客様には以下の費用をご負担いただきます。】

■ 申込時に直接ご負担いただく費用

申込手数料 お申込日の翌営業日の基準価額に対して上限3.15%（税込）

■ 保有期間中に間接的にご負担いただく費用

信託報酬 信託財産の純資産総額に対して年率1.785%（税込）

■ その他の費用

監査報酬、有価証券等の売買にかかる手数料、資産を外国で保管する場合の費用等

※ その他の費用については、運用状況等により変動するものであり、事前に料率、上限等を示すことができません。

当ファンドの手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、表示することが出来ません。

詳しくは、投資信託説明書（目論見書）をご覧ください。

投資信託説明書（交付目論見書）のご請求・お申込みは

商号	大和証券株式会社
金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第108号
加入協会	日本証券業協会 社団法人 日本証券投資顧問業協会 社団法人 金融先物取引業協会
設定・運用は	
商号	ビー・エヌ・ピー・パリバ アセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第378号
加入協会	社団法人 投資信託協会 日本証券投資顧問業協会